

平成 30 年度 第 1 回 池田市子ども・子育て会議 議事録（要約）

日 時：平成 30 年 9 月 18 日（火） 午後 3 時～5 時

場 所：池田市役所 3 階 議会会議室

出席者：市長、委員 14 名、事務局他 17 名

傍聴者：1 名

1. 開 会

市長挨拶

- ・ 6月の大阪北部地震では、五月山体育館に被害があり、その復旧と旧細河小学校解体後の大型防災倉庫の設置について緊急防災対策事業と位置づけ、国からの交付金を活用することで、3割の費用負担での対応可能となるもの。また、旧伏尾台小学校においては擁壁に亀裂が入り、その下にある民間幼稚園が安全のため、一時的に場所を移転するなどの被害があった。
- ・ 台風 21 号では、市内の 4 割の住宅が停電し、長いところでは 4 日以上経過後の復旧となり、関係機関、とりわけ行政と関西電力の連携不足を痛感した。大阪国際空港に対し、被災した関西国際空港の代替機能の要請があったが、代替機能を担うにはハード整備が必要であり、本市としても環境整備を国に要望しているところ。
- ・ これら自然災害と向き合いながら、池田の子ども達は元気に健やかに頑張ってくれている。これも委員の皆さま方の平素のご理解とご支援のおかげであり、改めてお礼を申し上げたい。
- ・ 国においては、幼児教育・保育の無償化に向けた準備が行われている。本市では「子ども・子育て支援日本一」、「教育日本一」を標榜しており、子どもたちのために、今後も着実に施策を推進してまいりたい。

2. 内 容

1) 幼児教育の無償化について

《事務局説明》

国における無償化の検討状況について、平成 31 年 10 月に消費税の増税とともに実施し、対象範囲は 3 歳から 5 歳までの全ての児童、0 歳から 2 歳までの住民税非課税世帯とされています。無償となる費用は、幼稚園や保育所、認定こども園の保育料のほか、認可外保育施設、保育の必要性が認定された児童が利用する幼稚園での預かり保育料などです。また、国においては「子育て安心プラン」を策定しており、待機児童ゼロを旨とする流れは変わりませんが、無償化により、新たな保育ニーズの掘り起こしも予想されます。本市では市内全ての私立幼稚園で預かり保育を実施しており、無償化による入園希望の高まりも予想されることから、私立幼稚園とも連携し、保育の受皿の拡充に努め、高まる保育需要に対応してまいりたいと考えています。

《質疑応答》

- Q. 無償化よりも確実に受け入れてもらいたい。また、消費税の増税分は保育士の待遇改善や施設改修に充てていただきたいと思う。無償化によって新たな保育ニーズが生じた場合、現状でどの程度受入可能なのかがわかると、市民も危機感を持てるので、数字で示していただけるとよい。
- A. 無償化により、保育ニーズであっても保育所へ通いたいのか、幼稚園プラス預かり保育を利用したいのかといった見極めが非常に難しく、次期計画のニーズ調査を含めて検討する必要があります。

数のうえでは、4・5歳児は全ての子どもを受入が可能です。特定の施設を希望される場合など、保護者ニーズに応えると受入が難しくなります。3歳児については、この無償化により1号ニーズが新たに掘り起こされることも想定しており、その結果をしっかりと見極めた上で、次期計画に反映してまいります。

《意見》

- ・ 預かり保育が無償化の対象になるのであれば、幼稚園における預かり保育の利用が増えてしまうことを危惧している。長時間保育の部分まで全て無償化することについては疑問に思う。
- ・ 保育所については、11時間開園であることから、無償化による子どもを受入に関しては問題ないと考えますが、無償化において利用する基準をもっと精査して検討すべきである。
- ・ 現行制度において、無償となるには上の子の年齢要件があったが、無くなることはうれしい。
- ・ 保護者にとって無償化はありがたいことだが、保育まで無償化することには疑問であり、財源が大丈夫なのかと感じる。幼稚園に預けることができる方でも無償であれば3歳から保育所に預けたいといった新たなニーズが出てくると考える。
- ・ そもそも無償化の議論というのは、次期子ども・子育て支援事業計画のニーズ調査結果を見てみると分からない部分があるし、待機児童の問題もうやむやになっていると感じる。必要な人に必要な対応ができるよう明確な基準が必要である。行政側の煩雑な手続きを考えるとと思うところはある。
- ・ 無償化で全ての費用がかからないと思っている保護者もいる。保育料以外にも必要な費用があり、全ての費用がゼロではないといった無償化の対象範囲を明確に周知いただきたい。

2) 特定教育・保育施設個別施設計画について

《事務局説明》

「池田市公共施設等総合管理計画」に基づき、特定教育・保育施設である公立保育所及び幼稚園について、施設の状況、今後の維持管理・更新等の対策内容、実施時期などを定めたものです。本年8月にパブリックコメントを実施したところであり、今後、公表を予定しています。

3) 放課後子どもの居場所づくり事業について

《事務局説明》

小学校の放課後の教室や校庭等において指導員を配置し、子どもの居場所を提供する事業です。公募型プロポーザルにより事業者を決定し、10月から石橋南小学校をモデル校として実施する予定です。

《質疑応答》

- Q. 放課後子どもの居場所づくり事業について、場所が石橋南小学校で、開始時間は5時限目終了後とした理由は何か。また、キッズランドとの兼ね合いはどうなったのか。
- A. 場所は事業者からの提案を踏まえ決定したものです。キッズランドは地域の方とのふれあいの場として、わくわくスクールは誰でも利用できる子どもの居場所として、実施日が重ならないように実施する予定です。

4) 子ども家庭総合支援拠点について

《事務局説明》

本年4月に児童家庭相談業務の強化を目的に設置しました。専門職員の増員により、多角的な視点で虐待リスクを見立てることができ、また、虐待事案発生時の初動対応が迅速化、関係機関との綿密な連携が可能となり、虐待の早期発見や重症化の防止に努めています。

5) 子育て世代包括支援センターについて

《事務局説明》

妊娠期から子育て期への切れ目のない支援を目的に、本年6月に保健福祉総合センター内に開設しました。子育て支援経験のある保育士を配置し、母子保健と連携しながら、相談・支援を実施しています。

6) 五月丘保育所の移転・民営化の進捗状況について

《事務局説明》

平成31年4月に現施設において民営化し、平成32年4月に新施設への移転を予定しています。本年6月に三者協議会(市、保護者、民営化事業者)を開催し、円滑な引継ぎに向けた協議を行いました。また、本市において移転先の土地造成工事を9月末から着手する予定としております。

7) 公立幼保連携型認定こども園設置の進捗状況について

《事務局説明》

平成31年4月に幼保連携型認定こども園2園が開園予定で、本年度は開園に向けた施設整備を実施いたします。認定こども園化により、保育の受皿を76名分拡充するとともに、1号認定の子どもに対し、毎日給食の実施と預かり保育の拡充を行います。また、認定こども園化に当たって、保護者や入園希望者向けの説明会を実施し、運営内容等の説明を行いました。

《質疑応答》

- Q. 公立認定こども園の預かり保育の時間設定は「14時から19時まで」であり、長いと感じるが、利用人数が増えた場合に職員や場所の確保、定員の設定が問題になるのではないか。
- A. 認定こども園ですので11時間保育が可能な体制を確保してまいりますが、先生の負担が増えないように、こうした課題を事前に想定した上で対応できるよう検討してまいります。

8) 第2期子ども・子育て支援事業計画の策定について

9) 子ども・子育て支援事業計画平成29年度実施状況報告書について

《事務局説明》

平成32年度からの第2期計画の策定に向け、本年度はニーズ調査を実施いたします。ニーズ調査により、計画に記載が必要な「教育・保育の量の見込み」、「地域子育て支援事業(13事業)の量の見込み」を算出し、調査結果を踏まえて次年度に策定を予定しています。国から示された策定の手引きにおいては、幼児教育の無償化に関する内容は触れられていないため、いかに無償化のニーズを把握し、計画に反映していくのかということが課題と考えています。

《質疑応答》

- Q. 今回のニーズ調査の件数は、前回同様に4,000件の予定か。
- A. そのとおりです。

- Q. 国から無償化の考え方が示されていないが、ニーズ調査において無償化に関する質問案はあるのか。
- A. 無償化により、これまでの教育・保育ニーズに加え、新たなニーズがどこにあるのかということを探る必要があると考えています。一方で、ニーズ調査が新たなニーズの掘り起こしにつながることを危惧しています。
- Q. 国の考え方では、2020年度末までの3年間で女性就業率80%に対応する保育の受皿整備を行うこととしているが、池田市における女性の就業率はどのくらいか。
- A. 未就学児の子どもがいる世帯では70%前後と認識しており、80%になった場合を想定した保育の量の見込みを算出しています。
- Q. 留守家庭児童会に関し、小学校入学前の3月31日までは親が保育所に連れて行き、午前7時から預かってもらえるが、4月1日からは午前8時半から子ども1人で行かなければならない状況がある。近隣自治体では午前8時開始のところもあるが、時間の繰上げは考えていないのか。
- A. 学校施設を利用しているということと、指導員不足の問題から、午前8時の開始は難しい面もありますが、待遇改善も含めて検討いたします。
- Q. 幼稚園の認定こども園化の場合、1号認定でも午後7時まで預かり保育を利用できるなど、保育所化しているように思う。また、無償化の中で利用しないと損という流れが出てくることはおかしなこと。幼稚園と保育所では小学校への接続にも違いがあり、幼稚園から認定こども園への移行は現場含めて相当大変なことであるが、その点どういった判断をされているのか。
- A. 保育ニーズは増えており、無償化によりさらに増加することが想定されます。同じ施設において1号と2号の子どもが区分されることなく、教育・保育の一体的な提供に加えて、保幼小の連携についても、教育委員会と連携しながら進めていきたいと考えています。

《意見》

- ・ 国においては「新・放課後子ども総合プラン」を策定されており、留守家庭児童会については高学年のニーズも踏まえて、次期計画を検討いただきたい。ニーズ調査では、国が指定した質問項目に加え、子どもの生活実態など、池田市独自の追加質問もご検討いただきたい。
- ・ 子ども・健康部や教育委員会以外の部署は、子ども・子育て支援日本一の取組に無関心と感ずるので、部局の枠組みを越えて、子育て支援に繋がるのかどうかを判断いただけるよう、庁内でも徹底していただきたい。
- ・ 国の考え方に追随していくことは非常に大変なことだが、池田市では「子ども・子育て支援日本一」を標榜されており、その考え方を曲げることなく、是非とも頑張ってください。

市長総括

- ・ 特別な配慮ができるものと、してもだめなものがあるので、そういった検討をしっかりと行うことが市全体で必要である。
- ・ 留守家庭児童会の指導員が不足しているのは事実であるが、朝早い時間であれば、例えばシルバー人材センターの活用も視野に入れるなど、来年4月を目処に前向きに調整させていただきたい。
- ・ ニーズ調査においては、新たなニーズを掘り起こすだけ掘り起こし、国に対して無償化によりこれだけのニーズが出ていること、それで本当にできるのかということを示唆していければと思う。

3. 閉 会